

令和 8 年 2 月 定 例 会

各 会 派 代 表 質 問 通 告 要 旨

(2月24日・25日)

各会派代表質問通告要旨（質問順）

翔政会 古泉幸一

1 令和8年度予算について

- (1) 令和8年度予算において市長の考えや思いについて

2 活力ある新潟市の現状、これからについて

- (1) アリーナ建設を盛り込んだ白山地区のスポーツ施設再編計画について
- (2) 西堀ローサの現状、今後の方向性について
- (3) 万代エリア地区の現状と今後の活性化について
- (4) 鳥屋野潟南部開発計画の現状と今後の整備について

3 本市の公共交通について

- (1) 新設された上所駅の現在の利用状況や今後の整備について
- (2) 減便を強いられている本市のバス交通の現状について
- (3) これからの時代に即した新たな交通政策についてどのように考えているのか。

4 企業誘致と新たな工業団地の整備について

- (1) 本市への企業誘致の現状について
- (2) 新たな工業団地整備を途切れることなく計画すべきと思うがどうか。

5 人口減少社会の中の新潟暮らしはどのようなになっているのか。

- (1) 本市の定住に向けた考え方や施策とは

6 5月に予定されている知事選挙並びに10月予定の市長選挙について

- (1) 3期目の出馬を公表された知事についてどのような思いでいるのか。
- (2) 市長の3期目出馬について

7 新年度予算における教育施策について（教育長）

- (1) 中学生のための地域クラブ活動支援について
 - ア 国の新たなガイドラインと国からの支援について
 - イ これまでの取組から見えてきた課題と改革実行期間における取組の方向性について
- (2) 学校給食費の保護者負担軽減について
 - ア 国における学校給食費の抜本的な負担軽減制度について
 - イ 国基準と差額が生じている原因について
 - ウ 国基準との差額に対する今後の対応について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 総選挙結果は高市政権への白紙委任ではない。
 - ア 国論を二分する政策を選挙中に有権者に語らなかったことについて
 - イ 有権者が政策を吟味する時間を与えなかったことについて
- (2) 国の新年度予算案について
 - ア 専守防衛さえ投げ捨てる大軍拡予算への認識について
 - イ 責任ある積極財政と財源について
- (3) 原発を再稼働させることについて
- (4) 改憲発言について

2 市民の暮らしとなりわいを守るために

- (1) 消費税率5%への減税、インボイス制度の廃止を国に求めよ。
- (2) 中小・小規模事業者への支援を
 - ア 賃金引上げに対し、直接支援を
 - イ 公契約条例制定を
 - ウ 健幸すまいリフォーム助成事業について
- (3) 米農家への支援について

3 市民が安心して暮らせる基盤整備を

- (1) 下水道管路の老朽化対策は急務。国の財政的支援を求めることについて
- (2) 介護保険の見直し案における介護保険外しと負担増の中止を国に求めよ。

4 新年度予算の基本的考え方について

- (1) 都市が生み出す活力と財源を住民福祉の向上に活用することについて
- (2) 子育て支援、住民福祉を最優先に

5 子育て支援について

- (1) こども医療費助成を18歳まで無料に
- (2) 学びの多様化学校の設置を（教育長）

6 排外主義に対するスタンスについて

- 1 新年度予算編成について
 - (1) 3つの力点と選択と集中について
 - (2) 女性の市外転出超過など人口推移についての評価と結婚を後押しする支援施策の在り方について

- 2 白山・古町エリアのまちづくりについて
 - (1) サウンディング調査の結果の受け止めについて
 - (2) アリーナの在り方について
 - ア アリーナを選択した理由、目的、ターゲット、施設規模について
 - イ 収益性確保の視点について
 - (ア) 新潟市陸上競技場の在り方について
 - (イ) 新潟県民会館の在り方について
 - (ウ) プロ興行チームの誘致、朱鷺メッセなど他施設とのすみ分けについて
 - ウ 土地の長期無償貸与など行政の関与、整備手法について
 - (3) 白山エリアのプロジェクトチームの成果指標について

- 3 観光施策について
 - (1) 新潟市観光アクションプランにおける新年度の取組について
 - (2) 新年度の国際会議等の経済効果と会議終了後の生かし方について
 - (3) 環境保護と観光の両立について

- 4 国際関係について
 - (1) 中国との関係について
 - (2) 台湾との経済交流拡大について

- 5 安心、安全について
 - (1) 新年度の施策及び学校統合を契機とした地域資源を活用した公共交通の在り方について
 - (2) 都市再生緊急整備地域での都市再生安全確保計画制度の策定について
 - (3) 防犯カメラ導入支援をはじめとするこども性暴力防止法施行への対応について
(市長部局、教育委員会) (教育長)

- 6 デジタル技術の活用について
 - (1) 商品券のデジタル化を契機とした東京アプリなどプラットフォームの可能性について
 - (2) 住民サービス、広報、広聴、教育分野でのAI実装について
(市長部局、教育委員会) (教育長)

7 文化振興について

- (1) 新潟市民芸術文化会館の劇場専属舞踊団No i s m C o m p a n y N i i g a t aについて
- (2) 費用が高騰する各地域の祭りへの支援について

8 人事・組織体制について

- (1) 行政組織の集約化と区役所機能の再編について
- (2) 区自治協議会の在り方見直しについて
- (3) 参与職の明確化について

1 令和8年度の予算案について

- (1) 国の地方財政計画の拡充に対する本市の受け止めについて
 - ア 国の地方財政計画が拡充されたことについて、本市の受け止めは
 - イ 一般財源総額の拡充が、本市の令和8年度当初予算編成に、規模としてどのように反映されたのか。
 - ウ どの政策分野へ重点的に配分されたのか。
- (2) 令和8年度当初予算の全体像について
 - ア 過去最大規模の予算編成について、どのような認識で最終判断したか。
 - イ 市債残高増加と将来世代負担のバランスについて、どのような財政運営の方針を打ち出そうと考えているのか。
- (3) 令和8年度の当初予算を踏まえた、2026年度の本市財政見通しについて
- (4) 本市が最優先課題として掲げる物価高への対応について
 - ア 物価高の影響を受ける生活者への支援や事業者への支援についての効果は
 - イ 本市全体の経済にどのような波及効果をもたらすと見込んでいるのか。

2 外郭団体及び公の施設の運営、ガバナンスについて

- (1) 外郭団体評価制度について
 - ア 外郭団体評価制度の実効性とリスク回避について
 - イ 総合評価における財務評価の位置づけについて
 - ウ 新潟市土地開発公社の今後の見通しについて
 - エ 新潟市南区農業振興公社の今後の方向性について
- (2) 西堀地下施設の今後の利活用について
 - ア プロジェクトチームの役割について
 - イ 実現可能性調査の受け止めについて
 - ウ PPP、PFI等、民間資金活用の検討について
 - エ 専門家検討会議と庁内プロジェクトチームとの関係整理について
 - オ 今後のスケジュールと意思決定プロセスについて
- (3) 新潟市民芸術文化会館の劇場専属舞踊団Noism Company Niigataについて
 - ア 金森穰氏の退任意向について
 - イ りゅーとぴあのレジデンシャル制度について
 - ウ 本市の文化政策について
 - エ 新潟市芸術文化振興財団のガバナンスについて

- 1 令和8年度予算編成について
- 2 人口減少対策について
- 3 こども・子育て施策について
 - (1) こどもの居場所づくりについて
 - (2) こどもの意見反映について
 - (3) こども、若者の自殺対策について
 - (4) 第2次新潟市立保育園配置計画について
- 4 観光施策について
 - (1) 新潟市観光アクションプランについて
 - (2) インバウンド需要の獲得について
 - (3) 佐渡市との連携について
- 5 自治体DXについて
 - (1) 自治体情報システムの標準化・共通化の進捗状況について
 - (2) 業務での活用について
 - (3) 市民サービスへの活用について
- 6 教育施策について
 - (1) 夜間中学設置について（教育長）
 - (2) いじめ対策について（教育長）
 - ア こどもへの向き合い方
 - イ 学校へのサポート体制
 - (3) こどもたちのメディア利用方法について（教育長）
 - (4) 不登校対策について
 - ア スペシャルサポートルームについて（教育長）
 - イ フリースクール支援と連携（市長部局、教育委員会）（教育長）
 - (5) 部活動の地域展開について（教育長）
 - ア 地域クラブの現状と今後の取組
 - イ 学校部活動へのサポート体制

1 震災被害の復旧、復興について

(1) 被災住宅等への支援事業等について

ア 液状化等被害住宅修繕支援事業や液状化被災宅地等復旧支援事業の進捗、推移は

イ 住宅の罹災判定基準とその運用指針等の見直しの必要性について、国への要望とその対応状況は

(2) ささえあいセンターの活動状況は

(3) 道路、下水道等の復旧の進捗は

(4) 街区単位の液状化対策について

ア 進捗状況と今後の見通しは

イ 有識者会議(宅地等耐震化対応・対策会議)からの意見をどう聴取していくか。

ウ 自治会対象の説明会での意見は。特に「住民負担」「100%合意」「街区の定義」等については

エ 住民や有識者会議の意見を受け、事業のスキームや住民負担について、再検討の可能性、必要性をどう考えるか。

オ 住民の維持費負担について、改めて県、国からの支援を求めるべきと思うが、どうか。

2 柏崎刈羽原発の再稼働と今後の課題について

(1) 未解決課題や原子炉起動操作をめぐる一連のトラブルがあった中での再稼働に合理性、妥当性はあると考えるか。

(2) 東京電力の管理能力・資質について、どう考えるか。

(3) 県民、市民の安全を確保するための課題について

ア 避難の実効性、地盤や設備の健全性など、未解決の課題への対応を東電や国、県へどう求めていくか。

イ 安全協定の強化についてどう考えるか。

3 戦後80周年、非核平和都市宣言20周年を超えて

(1) 祈念事業等について

ア 各取組・事業の成果は

イ 大戦期の本市の状況などについて、十分な焦点が当てられたか。

(2) 今後の取組と課題について

ア 事業の継続と拡充、戦争経験の継承と新たな世代の平和の担い手の育成をどう図っていくか。

4 道路陥没事故の原因となった下水道管の老朽化対策について

(1) 点検体制・頻度等の見直しの必要性について

ア 本市としてどのように考え、対応するか。

(2) 対策を進めていくための今後の課題は

1 新年度予算案と市政の課題について

- (1) 本市の最重要課題である市民所得の向上、人口減少・少子化対策について
- (2) 若者に選ばれる町になるための取組について
- (3) にいがた2kmと8区の連携について
- (4) 西堀地下施設の利活用検討について

2 能登半島地震からの復旧、復興について

- (1) 街区単位の液状化対策における被災住民の負担軽減について
- (2) 一般質問での市長答弁、本市として立ち止まってもう一回考える必要性が出てくると思うについて

3 福祉施策の推進について

- (1) 身寄りのない人への支援について
- (2) 住宅確保要配慮者への支援について
- (3) 介護離職者を防ぐ取組について
- (4) 重度障がい者の待機者解消の取組について

4 本市の文化芸術振興におけるレジデンシャル制度について

- (1) レジデンシャル制度の位置づけについて
- (2) レジデンシャル制度における市の役割について
- (3) 芸術監督の任期及び更新上限の設定と有識者の意見について
- (4) 今後のレジデンシャル制度の在り方について

5 市職員について

- (1) 災害応急作業等手当の支給について
- (2) 現業職員の採用と処遇について

6 教育をめぐる課題について（教育長）

- (1) 学校給食の無償化について
- (2) 教員による性暴力問題と処分の公表の在り方について